

# 企業版2℃目標フォーラム（第1回）

パリ協定の採択以降、国内で広がりを見せつつあるRE100や環境省企業版2℃目標（SBT）といった環境経営に力を入れている企業・団体が一堂に会し、脱炭素経営の意義や進捗状況、さらなる展開の方向を共有する。また、環境省からも支援、促進の方針を表明し、具体的な支援促進内容を発表する。これらをあわせて大々的に発信することで、興味意欲はあるが迷いのある企業も含めて、官民一体でパリ協定達成に取り組む気を高めるもの。

**日時** 平成30年 6月 27日（水）14:00-16:00 受付13:30～

**会場** 中央合同庁舎5号館22階 環境省 第1会議室

**共催**



環境省

Ministry of the Environment



DISCLOSURE INSIGHT ACTION

**ライブ配信** <http://www.youtube.com/kankyosho>

**開催発表の報道発表資料** <https://www.env.go.jp/press/105584.html>

## プログラム

司会：環境省 飯野 暁、CDP 高瀬 香絵

項目	内容
■ 14:00 -14:15 基調講演	環境省 環境大臣 中川雅治
■ 14:15 -14:39 国際機関・イニシアチブからの応援メッセージ	
PRI（責任投資原則）	議長 マーティン・スキャンケ
CDP Worldwide-Japan	ジャパンディレクター 森澤充世
■ 14:39 -15:18 脱炭素経営を実践している企業、意欲を持つ企業より発表	
日立キャピタル株式会社	営業統括本部副本部長、日本地域担当 環境・エネルギー事業本部長 環境推進委員会担当・執行役常務 安栄香純
アスクル株式会社	CSR・総務統括部長 梶川伸一
鹿島建設株式会社	代表取締役副社長 渥美直紀
積水ハウス株式会社	常務執行役員 環境推進部長 石田建一
大和ハウス工業株式会社	技術本部 環境部長 小山勝弘
日本郵船株式会社	財務グループ 統轄チーム 課長代理 白根佑一
株式会社明電舎	代表取締役 取締役副社長 倉元政道
■ 15:18 -15:34 再省蓄エネ企業からの貢献表明	
自然電力株式会社	代表取締役 長谷川雅也
ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社	代表取締役社長 竹内一弘
みんな電力株式会社	代表取締役 大石英司
■ 15:34 -15:56 金融機関・投資家からの応援メッセージ	
第一生命保険株式会社	責任投資推進室長 銭谷美幸
日本生命保険相互会社	クレジット投資部 クレジット投資部長 日原龍
三井住友信託銀行株式会社	経営企画部 サステナビリティ推進室長 後藤文昭
メリルリンチ日本証券株式会社	副会長 林礼子
■ 15:56 -16:00 閉会挨拶	環境省 地球環境局地球温暖化対策課長 松澤裕

# 登壇企業・登壇者プロフィール

※敬称略



環境省 環境大臣

中川 雅治

昭和44年 大蔵省(現財務)入省  
平成14年 環境事務次官  
平成29年 環境大臣 内閣府特命担当大臣  
(原子力防災) (第3次安倍第3次改造内閣)  
環境大臣 内閣府特命担当大臣  
(原子力防災) (第4次安倍内閣)

基調講演



国際機関・イニシアチブ

PRI(責任投資原則) 議長  
マーティン・スキャンク

PRI理事を務めるマーティン・スキャンク氏は、直近ではTCFDの主要メンバー、また、気候関連リスクに関するノルウェー政府委員会や財務省の副局長や金融政策・財政局長、金融セクターの複数の機関の重要ポストを歴任。



国際機関・イニシアチブ

CDP Worldwide-Japan ジャパンディレクター  
森澤 充世

CDP事務局ジャパンディレクター、PRIグローバルネットワーク&アウトリーチ ジャパンヘッドを兼務。シティバンク等で金融機関間決済リスク削減業務に従事後、2006年CDPの世界的拡大に伴い、日本担当としてCDPIに参加する。2010年PRIの日本ネットワーク創設にあたり、日本の責任者として参加する。

脱炭素経営企業

アスクル株式会社 CSR・総務統括部長  
梶川 伸一

2016年に「2030年CO2ゼロチャレンジ」を宣言し、2017年11月には、「RE100」および「EV100」に加盟。その目標をもとにSBT認定を申請済み。



脱炭素経営企業

日立キャピタル株式会社 営業統括本部副本部長、日本地域担当 環境・エネルギー事業本部長 環境推進委員会担当・執行役常務 安栄 香純

約100万台の機器を貸与資産として取り扱う金融サービスにとどまらず、環境・エネルギー事業も展開。2017年度にサプライチェーンCO2排出量の把握および企業版2℃目標設定のプロジェクトに参画し、さらなる環境貢献を推進しています。

脱炭素経営企業

鹿島建設株式会社 代表取締役副社長  
渥美 直紀

鹿島建設では、自社の建設現場から排出されるCO2を、2030年までに2013年度比で30%以上削減することを、新たな中期経営計画の重点項目の1つに位置づけ、自社の約1500の全ての現場で、エネルギー消費量の見える化と削減活動を推進します。



脱炭素経営企業

積水ハウス株式会社 常務執行役員 環境推進部長  
石田 建一

2008年に「脱炭素宣言」を行い、この実現を目指し昨年ではゼロエネルギーハウスの比率が76%、累積で35000棟を超え世界一の実績です。さらに昨年はRE100、今年3月にはSBTの認証を受けました。



脱炭素経営企業

大和ハウス工業株式会社 技術本部 環境部長  
小山 勝弘

「パリ協定」を踏まえ、創業100周年の2055年を視野に、2016年に環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を策定。世界のビジネスが「脱炭素」へと大きく舵を切るなか、さらなる海外市場へのビジネス展開を見据え、SBT、RE100/EP100に参画。



脱炭素経営企業

日本郵船株式会社 財務グループ 統轄チーム  
課長代理 白根 佑一

当社は新中計「Staying Ahead with Digitalization & Green」を発表しESGの経営戦略への統合を掲げ、その中で発表したCO2削減目標がSBT認定を取得した。また、目標達成のためのプロジェクト資金をグリーンボンドにより調達し、更なる企業価値の向上を目指している。



脱炭素経営企業

株式会社明電舎 代表取締役 取締役副社長  
倉元 政道

株式会社明電舎は、「第一次明電環境ビジョン」として、2030年までに事業活動に伴う温室効果ガス排出30%削減を目指す方針を公表した。SBT認定も視野に入れ、目標設定を見直しながら削減活動を展開する。



再省蓄エネ企業

自然電力株式会社 代表取締役  
長谷川 雅也

2011年設立。国内でグループとして約800カ所の自然エネルギー発電事業に携わる。太陽光・風力・小水力等の発電所の設置・運営に必要な全てのサービスを手掛け、2017年より電力小売事業に参入。個人・法人向け電力供給の他、企業等のエネルギー対策の取り組み支援も行う。



再省蓄エネ企業

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社  
代表取締役社長 竹内 一弘

私どもは太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー電源の開発及び運営を行っている会社です。「再生可能エネルギーの開発を通じ、幸福で持続可能な社会創りをリードする」ことをビジョンに掲げ、社会に貢献していくことを目指しています。



再省蓄エネ企業

みんな電力株式会社 代表取締役  
大石 英司

CDP推奨事項を念頭に、FIT比率の高い、電力生産者の顔が見える電力小売サービスを展開。世田谷区と長野県の電力地域間連携、ブロックチェーンによる電力トレーサビリティ等、IR、PR、HR効果のある「一歩先ゆくRE100」を実現。



金融機関・投資家

第一生命保険株式会社 責任投資推進室長  
銭谷 美幸

第一生命は創業115年の生命保険会社。2010年上場、2011年発足の21世紀企業行動原則の起草委員。2014年5月国連グローバルコンパクト、2015年11月PRI署名。2016年ホールディングス化しグローバル生保としての更なる成長を企図している。2018年3月末総資産は約35兆円。



金融機関・投資家

日本生命保険相互会社 クレジット投資部  
クレジット投資部長 日原 龍

当社は、創業時より、生命保険事業の特性を踏まえ、公共性を重視した資産運用を行っております。ESG債等への投融資目標額を2017年度からの4年間で7,000億円としており、機関投資家として持続可能な社会の形成に貢献して参ります。



金融機関・投資家

三井住友信託銀行株式会社 経営企画部  
サステナビリティ推進室長 後藤 文昭

三井住友信託銀行は、金融機関として投資、融資において、再生可能エネルギーの普及に貢献するよう努めています。また、エネルギーのユーザーとしても再生可能エネルギーの普及に貢献していきたいと考えています。



金融機関・投資家

メリルリンチ日本証券株式会社 副会長  
林 礼子

2007年より環境関連事業イニシアチブとして、14.5兆円相当の関連プロジェクトへの投融資、アドバイザー業務等を提供することをコミット。グリーンボンド等ESG債の引受も積極的に行う。弊社として2020年までにカーボンニュートラルを達成することを目標とする。



開会挨拶

環境省 地球環境局地球温暖化対策課長  
松澤 裕

平成元年、4 厚生労働省採用  
平成27.10 環境省地球環境局地球温暖化対策課長

